



2023年12月15日

各 位

会 社 名 S & J 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 輪 信 雄  
(コード番号：5599 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 經 田 洋 平  
TEL. 03-6205-8500

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月15日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年3月期 (予想)			2024年月3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,604	100.0	25.2	713	100.0	1,281	100.0
営 業 利 益	356	22.2	7.3	122	17.2	331	25.9
経 常 利 益	323	20.1	0.5	115	16.3	321	25.1
当期(四半期)純利益	210	13.1	△0.0	76	10.7	210	16.4
1株当たり 当期(四半期)純利益	41円09銭			15円27銭		42円27銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月期第2四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(480,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大238,500株)は考慮しておりません。
4. 2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

## 【2024年3月期業績予想の前提条件】

当該業績予想数値は、2023年4月から2023年9月までの実績数値に、2023年10月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

### 1. 全体の見通し

近年、さまざまなサイバーセキュリティ事故が報道されておりセキュリティ対策に対する世間の関心が高まりつつあるなか、大企業や中堅企業ではCSIRT（注1）の構築やSOC（注2）の設置が進められているのに加え、中小企業においては低コストのセキュリティ対策へのニーズが高まっております。

当社は、「私たちは、最適なセキュリティサービスをより多くのお客様へ提供し、事業の成長を支える環境づくりに貢献いたします。」をミッションとして、CSIRTやSOCを運営する大企業及び中堅企業以上のお客様に対し情報システムへのセキュリティアドバイザー活動やサイバーセキュリティ事故対応を行い、それらの知見を活かしたセキュリティ監視・運用サービスを企業等に提供しております。

また、大企業及び中堅企業で得た知見やニーズを活かした自社による製品開発を行うことにより、中小企業を中心とした多数のお客様へのサービスを提供しております。

当社のセキュリティ監視・運用サービスの特徴としては、疑わしい事象の検知状況を通知するだけでなく、具体的な対処やアドバイスを実施していることにあります。これはセキュリティアドバイザーとして顧客企業のセキュリティ環境を把握していることに加え、サイバーセキュリティ事故対応で培った経験や対処能力を獲得してきたことによります。これらのサービスはセキュリティに対する高い知見のある企業等のニーズを捉えております。

また、大企業及び中堅企業へのサービス提供で得た知見やニーズを活かして自社製品を開発しております。セキュリティ製品の多くは海外製であり高価であることから、国産のリーズナブルな価格帯での製品開発により、中小企業を中心とした多数のお客様へのサービスを提供しております。

これらのサービス提供においては、当社が顧客企業に販売するほか、システムインテグレーター等を販売代理店としております。多様な販売代理店と契約を締結し、それぞれの属性や販売先に応じたサービスを提供することにより、販売先の拡大を図っております。

当社サービスの多くを占めるセキュリティアドバイザーやセキュリティ監視・運用サービスは、年間契約を基本としたストック型売上となっております。この安定的な収益を基盤とした顧客企業との長期的な関係性を構築することにより、高い継続率を維持しております。

（注1）CSIRT：Computer Security Incident Response Team：コンピュータセキュリティにかかるインシデント（事象）に対処するための組織の総称です。インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などを行いません。

（注2）SOC：Security Operation Center：ネットワークの監視を行い、サイバー攻撃の検出と分析、対応を図る組織あるいは役割です。同じくセキュリティ関連の組織であるCSIRTとの違いとしては、CSIRTではインシデントが発生したときの対応に重点が置かれているのに対し、SOCは脅威となるインシデントの検知に重点が置かれているという特徴があります。

当社の経営環境としては、大企業のみならず多くの事業者・団体においてランサムウェアの被害が拡大しており、高度なサイバー攻撃であるサプライチェーン攻撃なども継続的に発生するなど、医療機関や教育機関、社会的インフラを担う団体にまで攻撃対象が広がりを見せており、特にセキュリティ対策が脆弱な企業・団体へのサイバー攻撃が増加傾向にあり、経営者のセキュリティ対策の重要性や必要性などが認識されつつあることから、情報セキュリティ関連のIT投資は幅広い業種・事業者にて増加傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社はサイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスやSOCサービスを多くのお客様に提供することで、今後も十分に成長が見込まれるものと考えております。

以上の結果、2024年3月期の当社業績は、売上高1,604百万円（前期比25.2%増）と大幅に増加するものの管理体制強化による人件費増や上場に関連する一時的な費用の発生により、営業利益356百万円（前期比7.3%増）、経常利益323百万円（前期比0.5%増）、当期純利益210百万円（前期比0.0%減）となる見込みであります。なお、2024年3月期第2四半期累計期間の当社業績は、監視サービス等の新規案件を着実に獲得したことに加え、セキュリティ評価案件やセキュリティインシデントへの対応及びセキュリティ訓練の支援等が堅調に推移したことにより、売上高713百万円、営業利益122百万円、経常利益115百万円、当期純利益76百万円となりました。

### 2. 業績予想の個別前提条件

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであります。サービスの内容によりコンサルティ

ングサービス、SOC サービスに区分しており、さらにサービスごとに年間契約を基礎とした継続的な売上であるストック型売上とそれ以外のスポット型売上に区分して作成しております。なお、2023年3月期の売上高に占めるストック型売上の割合は80.5%となり、スポット型売上の割合は19.5%となりました。サービス区別では、コンサルティングサービスの売上高に占めるストック型売上の割合は39.7%、スポット型売上の割合は60.3%とスポット型売上が多いのに対し、SOCサービスの売上高に占めるストック型売上の割合は96.0%、スポット型売上の割合は4.0%と売上高のほとんどがストック型売上で構成されております。2024年3月期の売上高に占めるストック型売上の割合は84.4%、スポット型売上の割合は15.6%とストック型売上の割合が増加することを見込んでおります。各サービス区別では、コンサルティングサービスのストック型売上の割合は52.8%、スポット型売上の割合は47.2%、SOCサービスのストック型売上の割合は95.5%、スポット型売上の割合は4.5%を見込んでおります。

コンサルティングサービスにおいては、定期的にセキュリティ対策や課題に対する助言を実施するアドバイザーサービス等をストック型売上としており、サイバー攻撃の最新動向に関する情報提供、監視・運用サービスにおける発生事例をもとにした具体的な助言などにより、顧客からの信頼を維持することで高い継続率を維持しつつ、解約が見込まれている案件を除き、既存の案件は継続するものとして計画しております。また、ストック型売上のうち新規案件及びセキュリティ評価や脆弱性診断などで構成されるスポット型売上については、引き合いの状況や案件の獲得状況、前期及び前々期における受注実績を考慮したうえで計画しております。以上により、コンサルティングサービスの2024年3月期の売上高は415百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

SOCサービスは、ストック型売上であるセキュリティ監視・運用サービスのうち既に契約済みの案件については品質改善を図り顧客からの信頼を維持・改善することで高い継続率を維持しつつ、解約が見込まれている案件を除き、継続するものとして計画しております。ストック型売上の新規案件は、市場動向を踏まえた各サービスの今後の販売予測（販売先や案件規模）を基に、月別の売上試算を積上げて計画しております。また、スポット型売上としてはセキュリティ監視・運用サービスにおける初期構築費用等となり、案件の獲得状況等を踏まえ計画しております。以上により、SOCサービスの2024年3月期の売上高は1,189百万円（前期比28.1%増）を見込んでおります。

上記の結果、2024年3月期の売上高は1,604百万円（前期比25.2%増）を見込んでおります。なお、当社はストック型売上に積上げていくビジネスモデルのため、上半期より下半期の売上が大きくなる傾向にあり、第2四半期までに売上高713百万円と通期の44.5%を達成しております。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主にコンサルティングサービス、SOCサービスの提供における人件費及び派遣社員等の派遣料で構成されているため、主に人員計画を基に作成しています。

①SOCサービスを提供するコアテクノロジー部では5名、コンサルティングサービスを提供するコンサルティング事業部では3名の正社員の増員を見込んでいます。

②派遣社員等では、コンサルティング事業部で1名程度の増員を見込んでいます。

③給与については、昨今の経済情勢等を考慮し5%程度のベースアップを見込んでいます。

なお、その他の科目に関しては、サービス提供におけるインフラとしてのクラウド利用に伴う通信費、一部業務の委託による外注費となります。通信費はセキュリティ監視・運用サービスの売上規模に伴って増加し、外注費は微増を見込んでおります。その他は前期実績の金額に基づき、売上増による影響等を考慮して、各項目について積上げにより計画を作成しております。

主にこれらの要因により2024年3月期の売上原価は815百万円（前期比24.7%増）を計画しています。

上記の結果、2024年3月期の売上総利益は789百万円（前期比25.7%増）を見込んでおります。なお、第2四半期までに売上原価393百万円と通期の48.2%、売上総利益320百万円と通期の40.5%となっております。

## (3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に役員報酬を含む人件費、地代家賃、減価償却費により構成されており、原則的に費目別に項目を積み上げて策定しております。

主な費用の前提は以下の通りです。

(人件費)

人員計画を基に作成しており、営業体制の強化により営業部5名、管理基盤強化及び人事異動のため管理部3名の増加を計画し、昨今の経済情勢等を考慮し5%程度のベースアップを見込んでいます。

(地代家賃)

本社移転等の計画はないことから前期どおりの金額を見込んでいます。

(減価償却費)

人員増加による PC 等の増加により 1 百万円の増加を見込んでいます。

なお、その他の科目に関しては、監査費用や専門家への報酬及び各種手数料等の支払手数料、社内にて利用するツール利用料等の修繕費となります。支払手数料は監査費用や各種専門家への報酬増による増加、修繕費は事業基盤の拡大による増加を見込んでおります。その他は前期実績の金額に基づき、売上増による影響等を考慮して、各項目について積上げにより計画を作成しております。また、上場に関連する一時的な費用を加味しております。

主にこれらの要因により、2024 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 433 百万円（前期比 46.4%増）を計画しています。

上記の結果、2024 年 3 月期の営業利益は 356 百万円（前期比 7.3%）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに販売費及び一般管理費 197 百万円と通期の 45.5%、営業利益 122 百万円と通期の 34.5%となっております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に営業外費用として新規上場に伴う上場関連費用として 33 百万円を計上しております。

以上の結果、2024 年 3 月期の経常利益は 323 百万円（前期比 0.5%増）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに経常利益 115 百万円と通期の 35.9%となっております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益について、2024 年 3 月期は特に見込んでおりません。

以上の結果、2024 年 3 月期の当期純利益は 210 百万円（前期比 0.0%減）を見込んでおります。なお、第 2 四半期までに当期純利益 76 百万円と通期の 36.1%となっております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月15日

上場会社名 S & J 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5599 URL <https://www.sandj.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 信雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 経田 洋平 TEL 03 (6205) 8500  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	713	-	122	-	115	-	76	-
2023年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	15.27	-
2023年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,451	829	57.2
2023年3月期	1,545	753	48.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 829百万円 2023年3月期 753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,604	25.2	356	7.3	323	0.5	210	△0.0	41.09

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,980,000株	2023年3月期	4,980,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,980,000株	2023年3月期2Q	－株

- (注) 1. 当社は、2023年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 当社は、2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う、社会経済活動の正常化が進む一方で、海外経済の減速懸念やエネルギー価格の高騰などによる世界的なインフレ加速、急激な為替変動により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する情報セキュリティ業界を取り巻く環境としては、サプライチェーンに影響が及ぶ事業者・団体を狙ったサイバー攻撃が頻発していることや、中堅・中小企業におけるランサムウェア被害の発生が増加傾向となっております。大企業に比べてセキュリティ対策が脆弱な中堅・中小企業においても対策の重要性が改めて認識されていることなどから、情報セキュリティ関連のIT投資は幅広い業種・事業者にて増加傾向にあり、需要は比較的堅調に推移しております。

このような経営環境のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、監視サービス等の新規案件を着実に獲得したことに加え、メール訓練の支援やセキュリティインシデントへの対応等を実施いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高713,305千円、営業利益122,924千円、経常利益115,999千円、四半期純利益76,031千円となりました。

なお、当社は「サイバーセキュリティ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス区分別の状況は、次のとおりであります。

#### ① SOCサービス

既存顧客への監視・運用サービスを継続して提供したことに加え、KeepEye等の新規案件の獲得により、SOC事業の売上高は540,975千円となりました。

#### ② コンサルティングサービス

セキュリティ評価案件やメール訓練案件の獲得により、コンサルティング事業の売上高は172,329千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,451,272千円となり、前事業年度末に比べ94,184千円減少いたしました。

流動資産は1,394,922千円となり、前事業年度末に比べ92,991千円減少いたしました。これは主に流動資産のその他に含まれる前払費用がサービス提供に利用しているライセンス契約の更新により10,301千円増加したものの、法人税等の支払により現金及び預金が80,091千円、ストック型以外の売上が前事業年度末と比較して減少したため売掛金が24,133千円減少したことによるものであります。

固定資産は56,349千円となり、前事業年度末に比べ1,193千円減少いたしました。これは主に有形固定資産に含まれる工具、器具及び備品が従業員の増加に伴うパソコンの購入等により9,416千円増加したものの、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が将来減算一時差異の減少により7,606千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は621,671千円となり、前事業年度末に比べ170,216千円減少いたしました。

流動負債は621,671千円となり、前事業年度末に比べ170,216千円減少いたしました。これは主に外注費の減少により買掛金が11,274千円、課税所得の減少及び申告・納付により未払法人税等が83,004千円、未払消費税等が20,411千円、ストック型売上への振替により契約負債が59,539千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は829,600千円となり、前事業年度末に比べ76,031千円増加いたしました。これは四半期純利益76,031千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.2%（前事業年度末は48.8%）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ80,091千円減少し、1,273,643千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68,941千円となりました。主な増加要因としては、税引前四半期純利益115,999千円、売上債権の減少額24,133千円であり、主な減少要因としては、仕入債務の減少額11,274千円、未払消費税等の減少額20,411千円、契約負債の減少額59,539千円、法人税等の支払額115,366千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11,149千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出11,149千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,734	1,273,643
売掛金	93,582	69,449
仕掛品	6,695	7,811
その他	33,901	44,018
流動資産合計	1,487,913	1,394,922
固定資産		
有形固定資産	21,798	28,769
投資その他の資産	35,745	27,579
固定資産合計	57,543	56,349
資産合計	1,545,457	1,451,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,593	3,318
未払法人税等	115,670	32,666
契約負債	565,247	505,707
その他	96,377	79,979
流動負債合計	791,888	621,671
負債合計	791,888	621,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,650	48,650
資本剰余金	187,500	187,500
利益剰余金	517,418	593,450
株主資本合計	753,568	829,600
純資産合計	753,568	829,600
負債純資産合計	1,545,457	1,451,272

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	713,305
売上原価	393,280
売上総利益	320,024
販売費及び一般管理費	197,100
営業利益	122,924
営業外収益	
その他	560
営業外収益合計	560
営業外費用	
上場関連費用	7,486
営業外費用合計	7,486
経常利益	115,999
税引前四半期純利益	115,999
法人税、住民税及び事業税	32,361
法人税等調整額	7,606
法人税等合計	39,967
四半期純利益	76,031

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	115,999
減価償却費	4,178
受取利息及び受取配当金	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	24,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,274
前渡金の増減額 (△は増加)	191
未払金の増減額 (△は減少)	△5,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,411
契約負債の増減額 (△は減少)	△59,539
その他	△562
小計	46,418
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△115,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△11,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,091
現金及び現金同等物の期首残高	115,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,643

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。